

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	被災地における福祉・介護人材確保事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 山口 浩孝			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 福島復興再生基本方針				
主要政策・施策				主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災によって甚大な被害を受け、福祉・介護人材の確保が特に困難になっている福島県相双地域等における介護人材の確保に資する施策の一つとして、福島県外から当該地域への福祉・介護人材の安定的な参入及び定着促進を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県外からの就職予定者に対し、福島県相双地域等の介護施設等における就労を条件とした奨学金(学費15万円(上限)、就職準備金50万円)の貸与や、貸付対象者が他地域から就労する者であることに配慮し、現地の住宅情報の提供等、住まいの確保を支援する。また、避難解除区域の介護保険施設等において、介護職員として経験のある介護従事者を確保するために、避難解除区域外の介護保険施設等から応援職員を出向させる場合に係る経費の補助を行う。 補助率10/10								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	179	91	85	198	205		
	執行額	41	91	55					
	執行率(%)	23%	100%	65%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	23%	100%	65%					
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
セーフティネット支援対策等事業費補助金		198	205	統一単価等による増					
計		198	205						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	福島県相双地域等における介護関係職種の有効求人倍率を福島県内平均の有効求人倍率と同水準とする。	福島県相双地域等における介護関係職種の有効求人倍率	成果実績	倍率	3.2	3.5	3.9	-	-
		目標値	倍率	2.5	2.8	2.8	-	-	
		達成度	%	78	80	72	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	成果実績:各年度3月期の福島県相双ハローワークの有効求人倍率 目標値:各年度の3月期の福島県内の有効求人倍率								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	貸付決定件数	活動実績	件	36	30	23	-	-	
		当初見込み	件	115	125	120			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	貸付決定金額(X)÷貸付決定件数(Y)	単位当たりコスト		302,222	299,094	402,947	-		
		計算式	/	10,880,000/36	8,972,830/30	9,267,790/23	-		
政策	政策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策大目標1)							
	施策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(Ⅷ-1-1)							
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	策評価	測定指標	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を推進することにより、福祉・介護人材の確保が困難となっている福島県相双地域等において、累計で117名の貸付が決まり、当該地域への安定的な参入及び定着促進を促しているといえる。									
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI		単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	全国的に介護人材の確保が課題となる中、東日本大震災により特に甚大な被害を受けた福島県相双地域は介護人材の不足が顕著であり、平成30年3月時点で3.86と、全国平均の3.67を依然として上回っている。また、「平成29年度原子力被災自治体における住民意向調査」の調査結果によると、帰還のために必要な条件に医療・介護施設等の再開を挙げる町村が多く、被災地復興のためには介護人材確保をさらに進めていく必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	東日本大震災により特に甚大な被害を受けた福島県相双地域の深刻な介護人材不足の解消に向けては、県外から介護人材を広域的に確保していく必要があり、国費の投入が必要である。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	福島県外から相双地域等の介護施設等への就職者数のうち、6割以上が本事業による貸付を利用しており、インセンティブによる就業促進事業として有用性を示している。(平成26~28年度実績)					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	本補助金は福島県のみを対象としている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業は相双地域の介護施設等に就職を予定する者に対し修学資金及び就職準備金を貸与する者であり、負担関係は適切である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	本事業は相双地域の介護施設等に就職を予定する者に対し必要な実費と就職準備金を貸与しており、コストは妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	中間段階の支出はない				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	相双地域の介護施設等に就職を予定する者に対する研修に必要な実費と就職準備金を貸与するための原資と事業実施に必要な人件費、旅費等、本事業を実施するために真に必要な費用を対象としている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	貸付決定額は当初見込み120件に対し、実績23件となっている。理由として、事業がまだ広く浸透していないこと、相談支援等のノウハウが十分に蓄積されていなかったこと等が挙げられるため、引き続き周知等を行っていく。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	繰越は行っていない。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業により、相双地域の有効求人倍率の悪化を抑制している。また、近隣県だけでなく全国各地からの人材確保につながっていることから、一定の効果は認められる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	貸付決定数は当初見込み120件に対し、実績23件となっている。理由として、事業がまだ広く浸透していないこと、相談支援等のノウハウが十分に蓄積されていなかったこと等が挙げられるため、引き続き周知等を図っていく。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	-
点検・改善結果	点検結果	活動指標である貸付決定数が当初見込み120件に対し実績23件となっているが、近隣県だけでなく全国から人材が確保されていることから一定の成果は認められる。ただし、当初見込みと比較し件数が伸び悩んでおり、事業の周知が進んでいない等の課題があるため、さらなる周知に努め、ニーズに対応していく必要がある。		
	改善の方向性	福島県外から広域的な人材確保を目的とするものであり、国費の投入が必要不可欠であることから、事業の実施状況を踏まえつつ、国、県、関係団体間の連携を強化し、事業の周知、活用の促進に努めていく。		
外部有識者の所見				
対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	被災地における福祉介護人材の確保は、福祉介護サービスの円滑な提供のために必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。 また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 終期については、今後の介護施設等の再開による人材需要の高まりなどを踏まえ、検討していきたい。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新26-015
平成26年度	新26-009	平成27年度	0105	平成28年度	0088		
平成29年度	復興庁 (0071)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A[復興庁  
85百万円] -- "厚生労働省へ移し替え" --> B[厚生労働省  
85百万円]
    B -- "【補助金等交付】  
A. 福島県  
55百万円" --> C["【補助金等交付】  
B. 社会福祉法人福島県社会福祉協議会  
55百万円"]
    
```

(補助金の交付、実施主体に対する必要な指導・助言等)

(奨学金の貸与、住まいの確保支援等)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.福島県			B.社会福祉法人福島県社会福祉協議会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	被災地における福祉・介護人材確保対策	55	補助金	被災地における福祉・介護人材確保対策	55
計		55	計		55	

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 福島県	7000020070009	被災地位における福祉・介護人材確保	55	補助金等交付	-	-	

B

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 社会福祉法人福島県社会福祉協議会	2380005000468	被災地における福祉・介護人材確保対策	55	補助金等交付	-	-	